



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL https://www.itoki.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	123,324	6.4	4,582	79.0	4,177	71.4	5,294	353.9
2021年12月期	115,905	△0.3	2,560	42.4	2,437	29.5	1,166	—

(注) 包括利益 2022年12月期 5,239百万円(263.4%) 2021年12月期 1,441百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	116.99	114.04	11.1	3.8	3.7
2021年12月期	25.82	25.67	2.6	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △6百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	115,288	49,910	43.2	1,100.33
2021年12月期	103,898	45,076	43.2	992.89

(参考) 自己資本 2022年12月期 49,825百万円 2021年12月期 44,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	5,804	4,923	△1,426	25,420
2021年12月期	2,774	△1,170	△2,658	15,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	678	58.1	1.5
2022年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00	1,675	31.6	3.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		30.6	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 特別配当 20円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	5.4	6,500	41.8	6,500	55.6	3,700	△30.1	81.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	45,664,437株	2021年12月期	45,664,437株
② 期末自己株式数	2022年12月期	381,659株	2021年12月期	457,997株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	45,257,379株	2021年12月期	45,186,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	84,061	4.5	2,614	48.5	3,508	139.1	2,307	324.0
2021年12月期	80,429	△6.9	1,761	38.8	1,467	76.5	544	14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	50.97		49.69					
2021年12月期	12.04		11.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年12月期	85,447		38,161		44.6	841.74		
2021年12月期	75,412		36,422		48.2	804.69		

(参考) 自己資本 2022年12月期 38,116百万円 2021年12月期 36,377百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般の概要

当社グループは中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の2年目となる当年度において、引き続き構造改革プロジェクトに基づいた各種施策を推進しております。当連結会計年度におきましては、強靱な体質の「高収益企業」を目指し、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするための新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開などにより、売上・利益の拡大を図りました。

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	増減額	増減率
売上高	115,905	123,324	7,419	6.4%
売上総利益	41,719	45,749	4,030	9.7%
販売費及び一般管理費	39,158	41,167	2,008	5.1%
営業利益	2,560	4,582	2,021	79.0%
営業外収益	629	556	△72	△11.6%
営業外費用	752	961	208	27.7%
経常利益	2,437	4,177	1,740	71.4%
特別利益	1,554	7,805	6,250	402.0%
特別損失	2,468	3,611	1,142	46.3%
税金等調整前当期純利益	1,523	8,372	6,848	449.5%
法人税等合計	590	3,191	2,600	440.6%
当期純利益	933	5,181	4,248	455.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,166	5,294	4,128	353.9%

(i) 売上高

前期比74億19百万円(6.4%)増収の1,233億24百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、ニューノーマル時代の新しい働き方にあわせた大型のオフィス移転やリニューアル案件などを中心に好調に推移しました。
- ・設備機器・パブリック事業は、研究施設であるサイエンスパークなどの前期における大型商談受注が今期業績に寄与したことに加えて、物流設備の需要が好調を維持しました。一方で、博物館、美術館の展示ケースやデジタルサイネージは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、弱含みで推移しました。
- ・IT・シェアリング事業は、システム開発事業に加え、第二の柱として推進してきたシステム検証事業が好調に推移しました。また、オフィス空間のシェア事業が堅調に推移しました。

(ii) 売上総利益

前期比40億30百万円(9.7%)増益の457億49百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、原材料価格高騰の影響はあるものの、増収効果や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、原材料価格高騰の影響はあるものの、研究施設、物流設備における需要拡大、販売強化による増収効果および利益率の改善により、増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、システム開発・検証事業やオフィスシェア事業が堅調に推移しました。

(iii) 販売費及び一般管理費

構造改革プロジェクトによる物流費削減を継続する一方、オフィス家具の国際展示会であるオルガテック東京への出展やITOKI TOKYO XORKのリニューアル、中途人財の採用、DX推進のためのIT基盤強化等の将来の飛躍に向けた戦略的支出を計画通りに実行したため、前期比20億8百万円(5.1%)増加の411億67百万円となりました。

(iv) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前期比20億21百万円（79.0%）増益の45億82百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、増収効果および提供価値の向上による利益率の改善により、大幅増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、研究施設、物流設備の増収効果および提供価値の向上による利益率の改善により、大幅増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、GlobalTreehouse㈱の営業停止により黒字に転換しました。また、IT事業は好調な売上により、大幅増益となりました。

(v) 営業外収益

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する助成金収入の減少により、前期比72百万円（11.6%）減少の5億56百万円となりました。

(vi) 営業外費用

当期は為替の変動による為替差損、及び子会社の事業再編費用があったことにより、前期比2億8百万円（27.7%）増加の9億61百万円となりました。

(vii) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前期比17億40百万円（71.4%）増益の41億77百万円となりました。

(viii) 特別利益

当期は連結子会社GlobalTreehouse㈱の解散に伴う同社一部債権者からの債権放棄による債務免除益や資産効率化を目的とした非事業資産の売却益の計上があったことにより、62億50百万円（402.0%）増加の78億5百万円となりました。

(ix) 特別損失

当期は将来の使用見込みのない固定資産の除却及び減損損失の計上を実施したこと等により、前期比11億42百万円（46.3%）増加の36億11百万円となりました。

(x) 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比41億28百万円（353.9%）増益の52億94百万円となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2021年12月期	2022年12月期	増減額
ワークプレイス事業	売上高	80,561	85,945	5,384
	営業利益	1,914	2,579	664
設備機器・パブリック事業	売上高	33,488	35,667	2,179
	営業利益	974	1,482	507
IT・シェアリング事業	売上高	1,757	1,624	△132
	営業利益又は損失(△)	△385	449	835
報告セグメント計	売上高	115,807	123,237	7,430
	営業利益	2,503	4,511	2,007
その他	売上高	98	87	△11
	営業利益	57	71	14
合計	売上高	115,905	123,324	7,419
	営業利益	2,560	4,582	2,021

②次期の見通し

2023年度は中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の最終年度であり、ゴールである強靱な体質の「高収益企業」を目指し、引き続き構造改革プロジェクトに基づいた各種施策を推進し努めるとともに、新たな成長に向けた次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

ワークプレイス事業においては、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするための新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開などにより、売上・利益の拡大を図ってまいります。

設備機器・パブリック事業においては、研究施設、物流設備等で価値向上に重点を置いた営業活動の展開や商品・サービス拡充を図ることにより売上・利益の確保を図ってまいります。

なお、物流設備につきましては、第4四半期に案件が集中しているため、前期と比較すると第1四半期から第3四半期は弱含みで推移する見込みです。

IT・シェアリング事業は、システム開発・検証事業やオフィスシェア事業において価値向上に重点を置いた営業活動の展開などにより、売上・利益の拡大を図ってまいります。

これらを踏まえ、2023年12月期の連結業績予想につきましては、以下の通りとしています。

2023年12月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
130,000百万円	6,500百万円	6,500百万円	3,700百万円

直近までの状況を踏まえ、中期経営計画最終年度（2023年度）の数値目標の見直しを行い、連結業績目標を修正しました。

売上高については当計画の設定当初以降、一部事業の整理・再構築を実施した関係で、当初計画の1,330億円より30億円減額し、1,300億円としております。

営業利益及び経常利益については、直近までの構造改革の成果等を踏まえ、当初計画（営業利益60億円、経常利益59億円）をそれぞれ上方修正し、営業利益、経常利益とも65億円としました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、2022年12月期において、非事業用資産である固定資産（土地、建物）の譲渡により特別利益を計上したため、その反動により前期比30.1%減少の3,700百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年12月末	2022年12月末	増減額	増減率
資産の部	103,898	115,288	11,389	11.0%
負債の部	58,822	65,377	6,555	11.1%
純資産の部	45,076	49,910	4,834	10.7%

(資産の部)

総資産は、構造改革プロジェクトにより継続的に効率化・圧縮を進めております。有形固定資産においては、生産・供給の強化のためアSEMBルプロセスセンターの建設を実施しましたが、非事業資産の売却等により、5億61百万円の増加に留まりました。また、無形固定資産につきましては、将来の使用見込みのない資産の除却等により、22億95百万円の減少となりました。流動資産につきましては、構造改革プロジェクトの施策による現金及び預金の増加等により、132億73百万円の増加となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて113億89百万円増加し、1,152億88百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、流動負債がアSEMBルプロセスセンターの建設等による設備関係支払手形、及び課税所得の増加による未払法人税等の増加等により65億54百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて65億55百万円増加し、653億77百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、増益により利益剰余金が48億57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて48億34百万円増加し、499億10百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく43.2%となりました。

また、1株あたり純資産額は、前連結会計年度の992円89銭から1,100円33銭になりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ96億22百万円の増加があり、254億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業利益の増益等により、営業活動による資金の増加は58億4百万円（前期は27億74百万円の増加）となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

非事業資産の売却等による有形・無形固定資産の売却による収入が96億33百万円あったことなどにより、投資活動による資金の増加は49億23百万円（前期は11億70百万円の減少）となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額が6億78百万円あったことなどにより、財務活動による資金の減少は14億26百万円（前期は26億58百万円の減少）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2021年 12月期	2022年 12月期
自己資本比率 (%)	43.2	43.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	39.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 17,351	※2 26,876
受取手形及び売掛金	※5 26,783	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※5 29,316
電子記録債権	2,059	3,008
有価証券	100	100
商品及び製品	5,136	4,998
仕掛品	2,685	2,010
原材料及び貯蔵品	2,606	2,920
その他	1,663	1,991
貸倒引当金	△632	△194
流動資産合計	57,753	71,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 35,304	※2 32,083
減価償却累計額	△25,575	△20,706
建物及び構築物(純額)	9,729	11,377
機械装置及び運搬具	16,372	15,082
減価償却累計額	△14,105	△12,596
機械装置及び運搬具(純額)	2,266	2,486
土地	※2 9,532	※2 8,436
リース資産	1,861	1,829
減価償却累計額	△1,051	△1,149
リース資産(純額)	809	680
建設仮勘定	410	626
その他	11,221	10,409
減価償却累計額	△9,552	△9,037
その他(純額)	1,669	1,372
有形固定資産合計	24,417	24,978
無形固定資産		
のれん	1,317	517
その他	2,797	1,302
無形固定資産合計	4,114	1,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,512	※1 5,057
繰延税金資産	2,586	3,084
退職給付に係る資産	1,705	1,490
その他	8,273	8,296
貸倒引当金	△465	△466
投資その他の資産合計	17,612	17,462
固定資産合計	46,144	44,260
資産合計	103,898	115,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 12,335	※5 12,674
電子記録債務	6,529	7,482
設備関係支払手形	106	1,334
1年内償還予定の社債	40	60
短期借入金	※2, ※4 9,682	※2, ※4 9,463
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,024	※2 1,716
未払法人税等	1,093	3,095
未払消費税等	980	804
賞与引当金	1,712	2,712
役員賞与引当金	134	157
受注損失引当金	0	1
製品保証引当金	61	19
関係会社清算損失引当金	192	-
関係会社事業損失引当金	-	355
その他	7,650	9,221
流動負債合計	42,544	49,099
固定負債		
社債	60	-
長期借入金	※2 6,098	※2 6,731
リース債務	1,433	799
繰延税金負債	461	349
役員退職慰労引当金	110	85
製品自主回収関連損失引当金	83	83
退職給付に係る負債	4,093	4,062
資産除去債務	1,091	1,315
その他	2,845	2,851
固定負債合計	16,277	16,278
負債合計	58,822	65,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,638	9,638
利益剰余金	29,530	34,387
自己株式	△161	△134
株主資本合計	44,301	49,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	294
為替換算調整勘定	182	480
退職給付に係る調整累計額	△2	△133
その他の包括利益累計額合計	583	640
新株予約権	45	45
非支配株主持分	145	39
純資産合計	45,076	49,910
負債純資産合計	103,898	115,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	115,905	123,324
売上原価	※1, ※3 74,186	※1, ※3 77,575
売上総利益	41,719	45,749
販売費及び一般管理費	※2, ※3 39,158	※2, ※3 41,167
営業利益	2,560	4,582
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	112	93
保険配当金	112	112
助成金収入	166	67
その他	231	272
営業外収益合計	629	556
営業外費用		
支払利息	162	151
持分法による投資損失	-	6
為替差損	48	126
業務委託費	134	358
構造改革費用	135	145
その他	271	173
営業外費用合計	752	961
経常利益	2,437	4,177
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,182	※4 6,911
投資有価証券売却益	303	106
債務免除益	67	※5 779
その他	1	7
特別利益合計	1,554	7,805
特別損失		
固定資産売却損	※6 12	※6 29
固定資産除却損	※7 122	※7 1,782
減損損失	※8 2,038	※8 1,319
投資有価証券評価損	64	-
関係会社清算損失引当金繰入額	192	5
関係会社事業損失引当金繰入額	-	323
その他	37	149
特別損失合計	2,468	3,611
税金等調整前当期純利益	1,523	8,372
法人税、住民税及び事業税	1,781	3,787
法人税等調整額	△1,191	△596
法人税等合計	590	3,191
当期純利益	933	5,181
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△233	△113
親会社株主に帰属する当期純利益	1,166	5,294

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	933	5,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△109
為替換算調整勘定	272	298
退職給付に係る調整額	305	△130
その他の包括利益合計	508	58
包括利益	1,441	5,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,674	5,351
非支配株主に係る包括利益	△232	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,628	28,950	△182	43,691
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,294	9,628	28,950	△182	43,691
当期変動額					
剰余金の配当			△586		△586
親会社株主に帰属する当期純利益			1,166		1,166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		21	24
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高					-
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	579	21	610
当期末残高	5,294	9,638	29,530	△161	44,301

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	473	△89	△308	75	45	377	44,189
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	473	△89	△308	75	45	377	44,189
当期変動額							
剰余金の配当							△586
親会社株主に帰属する当期純利益							1,166
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							24
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高							-
非支配株主との取引による資本剰余金の増減							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	271	305	507	-	△231	275
当期変動額合計	△69	271	305	507	-	△231	886
当期末残高	403	182	△2	583	45	145	45,076

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,294	9,638	29,530	△161	44,301
会計方針の変更による累積的影響額			249		249
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,294	9,638	29,780	△161	44,551
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する当期純利益			5,294		5,294
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		27	26
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高			△9		△9
非支配株主との取引による資本剰余金の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	4,607	26	4,633
当期末残高	5,294	9,638	34,387	△134	49,185

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	403	182	△2	583	45	145	45,076
会計方針の変更による累積的影響額							249
会計方針の変更を反映した当期首残高	403	182	△2	583	45	145	45,325
当期変動額							
剰余金の配当							△678
親会社株主に帰属する当期純利益							5,294
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
決算期の変更に伴う子会社剰余金の減少高							△9
非支配株主との取引による資本剰余金の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109	297	△130	57	-	△106	△49
当期変動額合計	△109	297	△130	57	-	△106	4,584
当期末残高	294	480	△133	640	45	39	49,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,523	8,372
減価償却費	3,181	2,828
のれん償却額	406	411
減損損失	2,038	1,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△508
賞与引当金の増減額 (△は減少)	124	983
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	29
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	59
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	5
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	△42
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	323
受取利息及び受取配当金	△117	△104
支払利息	162	151
持分法による投資損益 (△は益)	-	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△296	△95
固定資産売却損益 (△は益)	△1,169	△6,882
固定資産除却損	122	1,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△86	△1,735
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,260	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	510	842
その他	△563	35
小計	4,790	7,630
利息及び配当金の受取額	114	102
利息の支払額	△164	△147
法人税等の支払額	△1,966	△1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	5,804

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,327	△1,533
定期預金の払戻による収入	1,320	1,631
有形固定資産の取得による支出	△2,110	△4,145
有形固定資産の売却による収入	2,160	9,633
投資有価証券の取得による支出	△862	△65
投資有価証券の売却による収入	800	301
長期貸付金の回収による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△36
保険積立金の純増減額(△は増加)	△246	△33
その他	△908	△829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	4,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△385	△100
長期借入れによる収入	1,815	2,615
長期借入金の返済による支出	△2,530	△2,288
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△586	△678
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△930	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△1,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△900	9,541
現金及び現金同等物の期首残高	16,697	15,797
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	81
現金及び現金同等物の期末残高	15,797	25,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)
富士リビング工業(株)
イトーキマーケットスペース
イトーキエンジニアリングサービス
株シマソービ
イトーキ東光製作所
イトーキ北海道
イトーキマルイ工業(株)
三幸ファシリティーズ(株)
株エフエム・スタッフ
イトーキシェアードバリュー
新日本システック(株)
株ダルトン
GlobalTreehouse(株)
Tarkus Interiors Pte Ltd
Novo Workstyle Asia Limited
ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.
ITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.
他15社

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

Knoll Japan(株)

他4社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（Knoll Japan(株) 他5社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社8社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- ⑦ 製品自主回収関連損失引当金
 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- ⑧ 関係会社清算損失引当金
 関係会社の清算手続きに係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- ⑨ 関係会社事業損失引当金
 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段
 為替予約
 ヘッジ対象
 外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事請負契約等において、一定期間にわたり履行義務が充足される契約として収益を認識しております。当社は総見積原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの総見積原価に対する発生原価の割合を用いております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償支給取引については、従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に支給品を買い戻す義務を負っていると判断される場合、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額を有償支給取引に係る負債として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き

(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「受取手形、売掛金及び契約資産」は584百万円、「仕掛品」は245百万円、「原材料及び貯蔵品」は141百万円、流動負債「その他」は141百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は446百万円、売上原価は245百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ201百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が201百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は249百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」0百万円、「その他」8,273百万円は、「その他」8,273百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。このため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた320百万円は、「為替差損」48百万円、「その他」271百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「債務免除益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。このため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた68百万円は、「債務免除益」67百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大に関して今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	511百万円	540百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	799	756
土地	1,823	1,927
計	2,723	2,783

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	56百万円	18百万円
1年内返済予定の長期借入金	454	492
長期借入金	789	1,009

シンジケーション方式によるタームローン契約

2020年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の長期借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約	3,000百万円	3,000百万円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

① 2020年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日および第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

② 2020年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形割引高	1,043百万円	801百万円

※4. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	8,000百万円	2,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	8,000	2,900

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	97百万円	180百万円
支払手形	89	68

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価

- ① 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
△1百万円	123百万円

- ② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
△24百万円	△2百万円

※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
従業員給与手当	15,062百万円	15,420百万円
賞与引当金繰入額	1,389	2,245
退職給付費用	842	802
役員退職慰労引当金繰入額	19	11
役員賞与引当金繰入額	123	142
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	△7	16

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
2,344百万円	2,286百万円

※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	3	21
土地	1,173	6,887
その他(有形固定資産)	1	2
合計	1,182	6,911

※5. 債務免除益

当連結会計年度の特別利益に計上した債務免除益の内容は、当社の連結子会社GlobalTreehouse(株)が解散するにあたり、同社の一部債権者から債権放棄等を受けたものであります。

※6. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	9	5
土地	—	7
その他(有形固定資産)	1	16
合計	12	29

※7. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	24百万円	67百万円
機械装置及び運搬具	13	63
その他(有形固定資産)	57	49
その他(無形固定資産)	0	1,398
上記に係る撤去費用等	25	203
合計	122	1,782

※8. 減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	場所	用途	種類	金額
(株)イトーキ	東京都中央区	事業用資産	無形固定資産(その他)	668百万円
GlobalTreehouse(株)	東京都港区	事業用資産	建物および構築物	259百万円
	東京都港区	事業用資産	リース資産(有形)	78百万円
	東京都港区	事業用資産	有形固定資産(その他)	11百万円
	東京都港区	事業用資産	無形固定資産(その他)	226百万円
	東京都港区	事業用資産	投資その他の資産(その他)	48百万円
Novo Workstyle Asia Limited の子会社	中国香港等	—	のれん	497百万円
	中国香港等	事業用資産	機械装置及び運搬具	56百万円
	中国香港等	事業用資産	有形固定資産(その他)	54百万円
ITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd. の子会社	中国江蘇省	事業用資産	機械装置及び運搬具	110百万円
	中国江蘇省	事業用資産	有形固定資産(その他)	25百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社の一部の無形固定資産について、将来の使用見込みがないと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額668百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当社の連結子会社であるGlobalTreehouse(株)は、解散の意思決定により事業用資産における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額625百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当社の連結子会社であるNovo Workstyle Asia Limitedの子会社2社について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、のれんについては当該減少額497百万円を、事業用資産については、111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、のれんについては、将来キャッシュ・フローをそれぞれ11.0%及び12.0%で割り引いて算定しております。事業用資産については、将来の使用見込みがないことから回収可能価額をゼロとして評価しております。

当社の連結子会社であるITOKI CHINA HOLDING Co., Ltd.の子会社について、将来の使用見込みがないと判断した事業用資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額136百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

会社名	場所	用途	種類	金額
(株)イトーキ	東京都中央区	事業用資産	無形固定資産(その他)	4 百万円
Tarkus Interiors Pte Ltd	シンガポール	-	のれん	286 百万円
Novo Workstyle Asia Limitedの子会社	中国香港等	-	のれん	262 百万円
	中国香港等	事業用資産	機械装置及び運搬具	8 百万円
	中国香港等	事業用資産	有形固定資産(その他)	0 百万円
	中国香港等	事業用資産	無形固定資産(その他)	340 百万円
	中国香港等	事業用資産	投資その他の資産(その他)	0 百万円
ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd.の子会社	中国江蘇省等	事業用資産	建物および構築物	13 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	機械装置及び運搬具	11 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	有形固定資産(その他)	292 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	無形固定資産(その他)	5 百万円
	中国江蘇省等	事業用資産	投資その他の資産(その他)	8 百万円
Itoki HK Limited	中国香港	事業用資産	機械装置及び運搬具	2 百万円
	中国香港	事業用資産	有形固定資産(その他)	79 百万円
	中国香港	事業用資産	無形固定資産(その他)	1 百万円
Itoki Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	事業用資産	機械装置及び運搬具	1 百万円

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングをしております。

当社の一部の無形固定資産について、将来の使用見込みがないと判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、回収可能価額をゼロとして評価しております。

また、当社の連結子会社について、それぞれ当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

それぞれの子会社で減額した額については、Tarkus Interiors Pte Ltdにおけるのれんについては、286百万円です。Novo Workstyle Asia Limitedの子会社2社におけるのれんについては、262百万円、事業用資産については、350百万円です。ITOKI CHINA HOLDING Co.,Ltd.の子会社3社における事業用資産については、330百万円です。Itoki HK Limitedにおける事業用資産については、83百万円です。Itoki Malaysia Sdn. Bhd. における事業用資産については、1百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、Tarkus Interiors Pte Ltdののれんについては、将来キャッシュ・フローを11.65%で割り引いて算定しております。その他の子会社につきましては、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	517,704	493	60,200	457,997
合計	517,704	493	60,200	457,997

(注) 1. 自己株式数の増加493株は、単元未満株式の買取請求による増加493株によるものであります。

2. 自己株式数の減少60,200株は、2021年4月19日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分60,200株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,377,100	—	—	11,377,100	45
	合計		11,377,100	—	—	11,377,100	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	586	13	2020年12月31日	2021年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	678	利益剰余金	15	2021年12月31日	2022年3月25日

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,664,437	—	—	45,664,437
合計	45,664,437	—	—	45,664,437
自己株式				
普通株式(注)	457,997	262	76,600	381,659
合計	457,997	262	76,600	381,659

(注) 1. 自己株式数の増加262株は、単元未満株式の買取請求による増加262株によるものであります。

2. 自己株式数の減少76,600株は、2022年4月18日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分76,600株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	11,377,100	—	—	11,377,100	45
	合計		11,377,100	—	—	11,377,100	45

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	678	15	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,675	利益剰余金	37	2022年12月31日	2023年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	17,351百万円	26,876百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,553	△1,456
現金及び現金同等物	15,797	25,420

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ワークプレイス事業」、「設備機器・パブリック事業」及び「IT・シェアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ワークプレイス事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具、テレワーク用家具、学習家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、オフィス空間デザインやオフィス移転等のプロジェクトマネジメント等のサービスを行っております。「設備機器・パブリック事業」は、物流設備、収納棚、研究設備機器等の製造販売、公共施設の環境・空間構築のサービスを行っております。「IT・シェアリング事業」は、企業におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進や、組織における人財育成支援など、お客様の新たな価値創造を支援するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,561	33,488	1,757	115,807	98	115,905	—	115,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	611	16	241	869	49	918	△918	—
計	81,172	33,505	1,998	116,676	147	116,824	△918	115,905
セグメント利益 又は損失(△)	1,914	974	△385	2,503	57	2,560	—	2,560
セグメント資産	57,840	24,189	1,448	83,478	1,222	84,701	19,196	103,898
その他の項目(注) 4								
減価償却費	2,263	446	82	2,792	30	2,822	358	3,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,760	494	118	3,373	—	3,373	51	3,424

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額19,196百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており
ます。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び
本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分して
いない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資
産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額 (注) 3
	ワークプレ イス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
日本	75,592	35,454	1,624	112,671	—	112,671	—	112,671
アジア	10,093	117	—	10,210	—	10,210	—	10,210
その他	259	96	—	356	—	356	—	356
顧客との契約から 生じる収益	85,945	35,667	1,624	123,237	—	123,237	—	123,237
その他の収益	—	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	85,945	35,667	1,624	123,237	87	123,324	—	123,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	346	21	322	690	48	739	△739	—
計	86,291	35,689	1,946	123,928	135	124,063	△739	123,324
セグメント利益	2,579	1,482	449	4,511	71	4,582	—	4,582
セグメント資産	56,992	26,816	2,125	85,934	1,556	87,490	27,797	115,288
その他の項目(注) 4								
減価償却費	1,905	456	8	2,370	125	2,496	332	2,828
持分法適用会社への 投資額	16	—	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,154	1,235	373	6,763	71	6,835	128	6,963

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額27,797百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており
ます。全社資産の主なもの親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び
本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分して
いない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、
連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会
計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該變更によ
り、従来の方針に比べて、当連結会計年度の「ワークプレイス事業」の売上高は238百万円増加、セグメント利益は
66百万円増加しております。また「設備機器・パブリック事業」の売上高は685百万円減少、セグメント利益は268
百万円減少しております。

当連結会計年度から、従来は営業外収益のその他に含めていた受取賃貸料は、表示方法の變更により、売上高の
「その他事業」に計上するように変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、變更後の区分方法により作成したものを記載しており
ます。

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の通りです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

「ワークプレイス事業」セグメント、「IT・シェアリング事業」セグメント、及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、ワークプレイス事業においては745百万円、IT・シェアリング事業においては625百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては668百万円であります。

当連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

「ワークプレイス事業」セグメント、及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、ワークプレイス事業においては1,315百万円、報告セグメントに配分していない全社資産においては4百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス 事業	設備機器・パブ リック事業	IT・シェアリ ング事業	計			
当期償却額	376	5	23	406	—	—	406
当期末残高	1,218	21	77	1,317	—	—	1,317

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ワークプレイス 事業	設備機器・パブ リック事業	IT・シェアリ ング事業	計			
当期償却額	372	14	23	411	—	—	411
当期末残高	448	14	53	517	—	—	517

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借 (注2)	1	—	—
	㈱璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷 区	1	山田百合子の 資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借 (注2)	15	投資その他 の資産その 他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 2.1	土地・家屋 の賃借	土地・家屋 の賃借 (注2)	44	投資その他 の資産その 他(敷金)	34

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	山田百合子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 配偶者	(被所有) 直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借 (注2)	1	—	—
	㈱璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都 世田谷 区	1	山田百合子の 資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借 (注2)	15	投資その他 の資産その 他(敷金)	12
	伊藤文子	—	—	当社代表取締役 会長山田匡通の 義妹	(被所有) 直接 2.1	土地・家屋 の賃借	土地・家屋 の賃借 (注2)	44	投資その他 の資産その 他(敷金)	34

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。

3. ㈱璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	992.89	1,100.33
1株当たり当期純利益(円)	25.82	116.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	25.67	114.04

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識基準に関する会計基準」等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円09銭、1株当たり当期純利益が3円09銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益が3円01銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,166	5,294
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,166	5,294
普通株式の期中平均株式数(株)	45,186,688	45,257,379
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	258,833	1,171,172
(うち新株予約権(株))	(258,833)	(1,171,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,076	49,910
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	190	84
(うち新株予約権(百万円))	(45)	(45)
(うち非支配株主持分(百万円))	(145)	(39)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,885	49,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	45,206,440	45,282,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。